半固定型柱を用いた変形一様化構造システムの設計 ならびに応答性状に関する研究

メタデータ	言語: jpn
	出版者: 明治大学理工学部
	公開日: 2016-06-01
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 積山, 悠, 平石, 久廣, 和泉, 寛幹, 都祭, 弘幸
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/17919

Ⅲ-90 半固定型柱を用いた変形一様化構造システムの設計 ならびに応答性状に関する研究

積山 悠*1, 平石久廣*2, 和泉寛幹*1, 都祭弘幸*3

STUDY ON EARTHQUAKE RESPONSE OF STRUCTURE SYSTEMS DEFORMING WITH UNIFORM STORY DRIFT ANGLE USING SEMI-RIGID COLUMNS

Yu TSUMIYAMA, Hisahiro HIRAISHI, Hiroki IZUMI and Hiroyuki TOMATSURI

Abstract

In the current structural design, the story drift angle has very important meaning. If the maximum story drift angle of the building might exceed the specified value, the structure plan should be changed by mean of the reinforcement of strength or the installation of damper, etc.. This story drift angle is generally different along the height of the structures and mostly the maximum at a middle story of the structures.

In order to reduce the maximum story drift angle, many researches have been conducted to achieve uniform story drift angle. However, the outputs of these past researches were not simple and universal.

This paper investigated the general adaptability of past method designing the columns with semi-rigid detail at the base of the first story columns and the top of the upmost story columns, and proposed the modified design theory and detailed procedure defining the strength of beams and the semi-rigid columns.

The major findings obtained in this paper were as follows:

1) In the case of the artificial seismic wave with random phase based on the spectrum provided by Notification, the uniform story drift angle was generated and the maximum story drift angle was smaller than that of common structures in both low-rise and high-rise buildings.

2) In the case of past observed waves, same results were found in low-rise building. However, the sufficient uniform story drift angle was not generated in high-rise buildings for particular waves.

3) In the insufficient cases mentioned above, there was the significant difference between the external force distribution (Ai distribution) which was used for defining the strength of beams along the height and that of the semi-rigid columns and the external force distribution at the maximum response.

4) The buildings in which the strength of members was defined by the external force distribution at the maximum response obtained from time history analyses generated sufficient uniform story drift angle and the maximum story angle was outstandingly reduced.

Key Words: Theoretical Analysis, Reinforced Concrete Building, Story Drift Angle, Semi-rigid Column, Deforming with the Uniform Story Angle, Earthquake Response Analysis

1. はじめに

近年, 建築物の設計では, 超高層建築物のみならず建

物高さが60m を下回るような建物においても,大地震時 に対しても建物の継続使用性の確保や,二次部材の損傷 防止などのため,最大層間変形角の上限値を設計クライ テリアとすることが一般的になりつつある。建築物の最 大層間変形角がこれらの規定値を上回る場合には,強度 の増大や制振部材の設置など構造計画の変更が余儀なく されているのが現状である。また,建築物の地震時の変 形は全体降伏形では一般に建物の中層部で大きくなる傾 向にあり,層間変形角はこの中層部で最大値となる事が

^{*&}lt;sup>1</sup>Graduate Student, School of Science & Technology, Meiji Univ.

^{*&}lt;sup>2</sup> Prof., Dept. of Architecture, School of Science & Technology, Meiji Univ., Dr. Eng. (Visiting Research Fellow, Building Research Institute)

^{*&}lt;sup>3</sup> Professor, Department of Architecture, Faculty of Engineering, Fukuyama University, Dr. Eng.

多い。従って建物の高さ方向に関して変形の一様化が図 れれば,結果として最大層間変形角は小さくすることが 出来る。

このような層間変形の一様化や最大層間変形角の低減 に関する研究としては、エネルギーの釣り合いに基づい て各層の部材耐力を調整する方法¹⁾や、履歴型ダンパー の耐力を調整することによる最大層間変形角の応答改善 法²⁾など、これまでに数多く行われている。しかしなが ら、これらの従来の方法についても、入力レベルにより 変形分布が異なるなどの課題や、ダンパー設置に係わる 意匠・構造計画の変更やコストの上昇などの問題がある。

そこで,著者らは,建築物の最下層の柱脚および最上 層の柱頭を半固定型柱にすることにより,各層の層間変 形の一様化,結果として最大層間変形角の低減や変形の 集中に伴う層崩壊の防止,地震時応答の抑制が可能であ ると考え,既に5階建て鉄筋コンクリート造建物を対象 とし,変形一様化を実現するための半固定型柱および梁 の耐力の設定方法を示すとともに,地震応答解析を行い その効果を示している³⁾。

本論文では、この手法の一般化を図るため、既往の研 究³⁾では検討されていない低層建物や高層建物への適用 を検討した。具体的には、設計事例集⁴⁾より3階,10階, 14階建て建物を解析対象とし、魚骨形モデルを用いて地 震応答解析を行った。さらに、特定の入力地震動を用い た場合、高層建物において既往の方法では最大層間変形 角の低減は見られたものの、目標とした変形の十分な一 様化が図れないケースが生じたため、Ai分布を用いた 応答解析によって得られた最大応答時の外力分布を用い た修正設計法を提示した。さらに、この修正した設計法 の妥当性を地震応答解析により示した。

2. 地震応答解析の概要

2.1 解析対象モデル

解析対象建物は、3、10、14階建て鉄筋コンクリート 造無限均等ラーメンである。解析対象は、6m×6mで 柱一本当たりの支配面積は36m²,単位面積当たりの重量 を12kN/m²とした(図1斜線部分)。支配面積に対する 重量は、集中荷重として各層の柱・梁節点に作用させた。 解析モデルは、図2のように魚骨形モデルとした。柱・ 梁の部材断面は構造設計・部材断面事例集⁴⁾に記載され た寸法,配筋の値を用いた。また、本論で用いた10、14 階建て建物はAi分布に対してDs=0.3として設計され ている。3階建て建物については、(株)ユニオンシステ ムー貫構造計算ソフトSuper Build/SS3を用い、Ai分布 に対しDs=0.3として断面設計を行った。内部粘性減衰



図3 ファイバーモデル

定数は,瞬間剛性比例型で1次固有周期に対し3%とした。なお,解析の簡略化のため,柱・梁の接合部の断面 部すべてを剛域とした。半固定型柱部分も含め柱には ファイバーモデルを,梁は M-の梁モデルとして復元力 特性は武田モデル⁵⁾を用いた。柱をファイバーモデルと したのは、ヒンジの性状を精確に把握するためである(図 3参照)。通常用いられる魚骨形モデルでは,梁の支点 はピン支持であるため,長期荷重による柱の伸縮に伴う 二次的な梁の押さえ込みの影響が生じる。そのため、本 論文では,各時刻歴の解析ステップにおいて,梁両端部 の鉛直変位が柱・梁接合部の鉛直変位と同一となるよう に、変位拘束して解析を進めた。

2.2 半固定型柱

本論文で用いる解析対象の半固定型柱は,図4に示す ように,柱脚,柱頭部分の断面積を縮小し,鉄筋量を減 らすことにより半固定型柱とした。半固定部分の高さ h_Hは柱のせい B の1/2とした(図4参照)。



2.3 柱の解析モデル

1) コンクリート

非線形特性は New RC モデル⁶⁾の式を用いた。図5 (a)にその応力-ひずみ関係を示す。

2) 鉄筋

鉄筋の非線形性能は Masing 型バイリニアモデルを用 いた。降伏後の剛性は初期剛性の1/1000とした。鉄筋の 応力 – ひずみ関係を図5(b)に示す。

2.4 梁の解析モデル

梁における M- θ 関係の復元力特性は,武田モデル⁵⁾と し,降伏剛性低下率 ay を0.3,ひび割れモーメントは降 伏モーメントの1/3とした。また,トリリニアカーブの 第3勾配は初期剛性の1/1000とし,除荷係数 y は0.4と した。

2.5 入力地震動

地震動は、表層地盤の増幅として平成12年建設省告示 1461号に規定された略算値を用いた第二種地盤の加速度 応答スペクトルを基に作成した波(ランダム位相)と既 往の観測波3波(El Centro-NS, Taft-EW, Hachinohe-EW)を用いた。それぞれの加速度スペクトルと時刻歴 波形を図6,7に示す。また、観測波は様々な波が発表 されているが、本論では文献⁷⁾の観測波3波を用い、**表** 1に示すようにそれぞれの地震動の最大速度をレベル2





図6 検討地震動(告示波)

表1 検討用地震動

	El Centro-NS	Taft-EW	Hachinohe-EW
最大速度(cm/s)	50	50	50
最大加速度(cm/s²)	510.8	238.5	496.5



に相当する50cm/sに基準化し検討した。

3. 検討モデル設定方法

3.1 柱·梁断面設定

3階,10階,14階建て建物のそれぞれの柱の断面を表 2に示す。なお、本構造システムでは半固定モデルの場 合においても、最下層と最上層の半固定型柱部分(柱せ いの1/2の値を半固定型柱部分の高さとした)を除き固 定モデルと同様、表2の断面とした。

3 階, 10階, 14階建て建物のそれぞれの梁の断面を**表 3**に示す。ただし, 梁の断面は固定モデル, 半固定モデ ルで同一である。

また、各建物モデルの材料強度を表4に示す。

表2 柱断面 (a)3階建て建物

		柱断面表	
層	B×D	主筋	フープ
3F	850×850	12-D25	□ -D13@100
2F	850×850	12-D25	□ -D13@100
$1\mathrm{F}$	850×850	16-D29	⊞ -D13@100

(b) 10 階建て建物

		柱断面表	
層	B×D	主筋	フープ
9-10F	850×850	20-D29	□ -D13@100
6-8F	850×850	20-D29	⊞ -S13@100
3-5F	850×850	20-D32	⊞ -S13@100
2F	850×850	20-D35	⊞ -S13@100
1F	850×850	20-D35	⊞ -S13@100

(c) 14 階建て建物

		柱断面表					
層	B×D	主筋	フープ				
13-14F	850×850	16-D29	⊞ -D13@100				
10-12F	900×900	20-D29	⊞ -S13@100				
7-9F	950×950	20-D32	⊞ -S16@100				
4-6F	950×950	20-D35	⊞ -S16@100				
2-3F	1000×1000	24-D38	⊞ -S16@100				
$1\mathrm{F}$	1000×1000	24-D38	⊞-S16@100				

表3 梁断面 (a)3階建て建物

		梁肉	「面表	
層	$B \times D$	上端筋	下端筋	フープ
RF	500×700	3-D25	3-D25	□ -D13@200
3F	500 imes 700	3-D25	3-D25	□ -D13@200
2F	500×700	4-D29	3-D29	□ -D13@200

(b) 10 階建て建物

	梁断面表					
層	$B \times D$	上端筋	下端筋	フープ		
RF	550 imes 750	5-D25	3-D25	□ -D13@150		
10F	550×750	7-D25	4-D25	□ -D13@200		
8-9F	550×750	7-D29	5-D29	□ -S13@200		
6-7F	600×800	7-D32	7-D32	□ -S13@150		
2-5F	600 imes 800	8-D35	7-D35	∏ -S13@200		

	梁断面表					
層	$B \times D$	上端筋	下端筋	フープ		
RF	550×800	5-D25	3-D25	□ -D13@200		
14F	550×800	6-D29	4-D29	□ -D13@150		
13F	550×800	8-D29	5-D29	□ ^{-S13@200}		
11-12F	600×850	9-D32	5-D32	□ -S13@150		
7-10F	600×850	10-D35	9-D35	□ -S16@150		
2-6F	650×900	10-D35	10-D35	□ -S16@150		

(c) 14 階建て建物

表 4 材料強度

	3F		10	θF			14	4F	
Fa	Fe 24N/mm ²	$1{\sim}2F$	$3\sim 5F$	$6{\sim}8F$	$9{\sim}10\mathrm{F}$	$1{\sim}6F$	$7\!\sim\!10\mathrm{F}$	$11{\sim}12\mathrm{F}$	$13{\sim}14\mathrm{F}$
rt	2411/11111	$33N/mm^2$	$30N/mm^2$	27N/mm^2	24N/mm ²	$36N/mm^2$	$33N/mm^2$	27N/mm^2	24N/mm ²
	SD245	1~	5F	6~	10F	1~	-9F	10~	-14F
土肋蚀度	00040	SD	390	SD	345	SD	390	SD	345
せん断補強筋強度	SD295A		KSS785		SD295A		KSS785		SD295A

3.2 半固定型柱および梁の終局曲げモーメント設定

半固定型柱および梁の終局曲げモーメントは既往の研 究³⁾を参考にし、以下のように定めた。

i) 想定するメカニズム時の各層の地震時層せん断力係 数*Ci*を求める際には,高さ方向の層せん断力分布係数 として Ai 分布を用いた。地震時に各層に生じるせん断 力 *Qi* は式(1)のように求めた。なお,本論の解析対象で ある文献⁴⁾の3 階,10階,14階建て建物では,1層の地震 時層せん断力係数(ベースシア係数)はそれぞれ約0.66,約0.34,約0.26である。

 $Q_{i} = C_{i} \sum_{j=i}^{n} m_{j}g$ (1) m_{j}: i 層の建物質量 g: 重力加速度

n:層数

ii) 中間層は式(2), (3)より, 中層部各層に生じる柱の

曲げモーメントの反曲点が層の中央になるように,外力 分布に応じて各層の柱の節点の曲げモーメント_cM_iおよ び柱端部の曲げモーメント_cM_{0i}を定めた。

$${}_{c}M_{i} = Q_{i} \cdot \frac{h_{i}}{2} \quad (i = 2 \sim n - 1)$$

$$\tag{2}$$

$$M_{0i} = Q_i \cdot \frac{h_{0i}}{2} \quad (i = 2 \sim n - 1)$$
 (3)

h_i:i層の階高 *h_{0i}*:i層の柱の可撓長さ

iii) 最下層と最上層の柱の曲げモーメントは,半固定型 柱部分の長さ h_H をヒンジ長さと仮定し,*i*層の可撓長さ h_{0i} から半固定型柱部分の長さ h_H を引いた高さの半分に 反曲点が生じるような曲げモーメントとなるように設定 した。この時の最下層の半固定部上端の柱の曲げモーメ ントおよび最上層の半固定部下端の柱の曲げモーメント は式(4)から与えられる。最下層の半固定型柱部分最下 部の曲げモーメント $_cM_B$ は,式(5)に示すように層せん 断力に反曲点から半固定型柱部分最下部までの距離を乗 じた値である。また,最上層の半固定型柱部分の最上部 の曲げモーメント $_cM_T$ も,同様にして与えられる(式(6) 参照)。

$$M_{0i} = Q_i \cdot \left(\frac{h_{0i} - h_H}{2}\right) \quad (i = 1, n) \tag{4}$$

$$M_B = Q_1 \cdot \left(\frac{h_{01} - h_H}{2} + h_H\right) \tag{5}$$

$$_{c}M_{T} = Q_{n} \cdot \left(\frac{h_{0n} - h_{H}}{2} + h_{H}\right) \tag{6}$$

h_H:半固定型柱部分の高さ

iv)梁の終局曲げモーメントは簡略化のため,左右の梁 の終局曲げモーメントを同一とし,柱・梁節点でのモー メントの釣合いが成立するように定めた(式(7),式(8) 参照)。ただし,最上層の梁は最大応答時でもほぼ線形 となるような終局曲げモーメントを設定した。最上層以 外の梁の終局曲げモーメントは式(8)で求めた梁端部の 終局曲げモーメント_bMoi とした。なお,半固定モデルに おける梁の断面は**表**3に示した寸法を用いた。また,半 固定モデルの場合において,左右の梁の終局曲げモーメ ントは梁の断面寸法,配筋より求める値ではなく,式(7), (8)で得られた値とした。さらに,左右の梁の終局モー メントの和のみが変形モードに影響を及ぼすことから, 簡易化のため上側引張,下側引張の場合で同一の値を与 えた。

想定したモーメント図(最下層柱脚の場合)と降伏機

構を図8,9に示す。

$${}_{b}M_{i} = \left(\frac{{}_{c}M_{i} + {}_{c}M_{i+1}}{2}\right) \quad (i = 1 \sim n-1)$$
(7)

$$_{b}M_{0i} = {}_{b}M_{i} \cdot \frac{l_{0}}{l} \quad (i = 1 \sim n - 1)$$
 (8)

bM_i:梁節点の終局曲げモーメント
 bM_{0i}:梁端部の終局曲げモーメント
 l:梁の長さ
 l₀:梁の可撓長さ



図8 想定するモーメント図(最下層柱脚の場合)



3.3 曲げ耐力・せん断耐力設計

半固定モデルにおける曲げ耐力は半固定型柱部分を除 き,**表2**に示した固定モデルの場合と同一とした。半固 定モデルにおける節点での柱・梁曲げ耐力比を**表5**に示 す。なお,応答時各層の柱には半固定型柱部分を除いて ヒンジは生じていない。



(a) 3 階建てモデル

	2F	3F
耐力比	1.362	1.313

(1) 10 陌廷(モナ)	(b)	10 ß	皆建	τ	Ŧ	テ	J	ι
---------------	-----	------	----	---	---	---	---	---

	2F	3F	4F	5F	6F
耐力比	1.357	1.379	1.367	1.339	1.304
	7F	8F	9F	10F	
耐力比	1.362	1.481	1.508	1.361	

(c) 14 階建てモデル

	2F	3F	4F	5F	6F	7F	8F
耐力比	1.308	1.359	1.370	1.417	1.400	1.386	1.399
	9F	10F	11F	12F	13F	14F	
耐力比	1.376	1.377	1.408	1.498	1.510	1.398	

表6 半固定部分·柱軸部耐力比

	3階建てモデル		10階建	てモデル	14階建てモデル	
	最下層	最上層	最下層	最上層	最下層	最上層
耐力比	1.400	3.474	1.291	3.023	1.083	2.799

また,最下層と最上層の半固定部分の柱軸部に対する 曲げ耐力比を**表6**に示す。

各層の柱のせん断耐力は文献⁸⁾より式(9),(10)を用い て定め、曲げ降伏が先行するよう設計を行った。また、 解析より得られた各層の柱の応答せん断力に対して3階 建てモデルでは最大で2.2倍、最小でも1.5倍の余裕度を 確保している。10階、14階建てモデルに関しても、それ ぞれ最大で2.8倍、3.4倍、最小でも1.9倍、1.4倍の余裕 度を有している。

梁のせん断耐力については, せん断に対して十分に余 裕のある断面設計, 配筋としている。

$$Q_{su} = {}_{B}Q_{su} + 0.1\sigma_{o} \cdot b \cdot j \tag{9}$$

$$BQ_{su} = \left\{ \frac{0.053 p_t^{0.23} (F_c + 180)}{M/(Q \cdot d) + 0.12} + 2.7 \sqrt{p_w} \cdot \sigma_{wy} \right\} b \cdot j \quad (10)$$

 σ_0 :終局時平均軸方向応力度
 b :柱幅
 j :応力中心間距離(=7/8d)
 p_t :引張鉄筋比
 p_w :せん断補強筋比
 σ_{wy} :せん断補強筋降伏強度

4. 解析結果と考察

一般に告示波と既往の観測波に対する応答は場合に よってはかなり異なり、本論においても一様化の度合い が異なったことから、以下では告示波に対する結果と既 往波に対する結果を分けて記す。

4.1 告示波による検討結果

4.1.1 3階建てモデルの場合

表7に柱脚および柱頭の半固定型柱部分の詳細を示 す。使用したコンクリートの強度は24N/mm²で,主筋 はSD345,せん断補強筋はSD295Aとした。また,主筋 の降伏強度は降伏点の公称値の1.1倍として検討した。 固定モデル,半固定モデルそれぞれの弾性固有周期は 0.24秒,0.27秒である。

図10に固定モデルと半固定モデルの各層の層間変形角 (時刻歴中での最大値)を比較した図を示す。固定モデ ルに比べ,半固定モデルの1層の層間変形角は15%増大 したが,2,3層ではそれぞれ22%,34%低減した。

以上のように、3階建て建物の最下層の柱脚と最上層

 柱脚
 柱頭

 B_H×D_H (mm×mm)
 717×717
 408×408

 主筋
 8·D35
 8·D35

 フープ
 田 ·D19@100
 田 ·D19@100





の柱頭に半固定型柱を用いることにより,各層の層間変 形の一様化および最大層間変形角の低減が可能であると 言える。また,図11に固定モデルと半固定モデルの各層 の最大応答変位の比較を示す。半固定モデルでは固定モ デルに比べ,変形が高さ方向にほとんど直線的に増加し ており,結果として最大応答の低減が見られた。

4.1.2 10階建てモデルの場合

表 8に柱脚および柱頭の半固定型柱部分の詳細を示 す。使用したコンクリートの強度は最下層で36N/mm², 最上層で24N/mm²とし,主筋は柱脚部では SD390,柱頭 部では SD345,せん断補強筋は SD295A とした。また, 主筋の降伏強度は降伏点の公称値の1.1倍として検討し た。固定モデル,半固定モデルそれぞれの弾性固有周期 は0.65秒,0.68秒である。

図12に固定モデルと半固定モデルの各層の層間変形角 (時刻歴中での最大値)を比較した図を示す。固定モデ ルに比べ,半固定モデルの1層,2層,8層,9層,10 層の層間変形角は76%,8%,0.8%,39%,91%増大し たが,3層から7層では7%,14%,13%,11%,13% 低減し,最大層間変形角の低減も見られた。

以上のように、10階建て建物においても、半固定型柱 を用いた本構造システムにより、各層の層間変形の一様 化および最大層間変形角の低減が可能であると言える。

表8 10階建て建物の半固定型柱の断面詳細

	柱脚	柱頭
$B_{H} \times D_{H} (mm \times mm)$	634×634	428×428
主筋	12-D38	8-D32
フープ	⊞ -D19@100	⊞ -D19@100



また,図13に固定モデルと半固定モデルの各層の最大応 答変位の比較を示す。3階建てモデルと同様に半固定モ デルでは最大変位はほぼ直線的に増加している。

4.1.3 14階建てモデルの場合

表9に柱脚および柱頭の半固定型柱部分の詳細を示 す。使用したコンクリートの強度は最下層で36N/mm², 最上層で24N/mm²とし,主筋は柱脚部ではSD390,柱頭 部ではSD345,せん断補強筋はSD295Aとした。また, 主筋の降伏強度は降伏点の公称値の1.1倍として検討し た。固定モデル,半固定モデルそれぞれの弾性固有周期 は0.74秒,0.76秒である。

図14に固定モデルと半固定モデルの各層の層間変形角 (時刻歴中での最大値)を比較した図を示す。固定モデ ルに比べ,半固定モデルの各層の層間変形角は,1層, 8層から14層では23%,11%,58%,102%,128%,154%, 224%,371%増大したが,2層から8層では,27%,40%, 43%,41%,35%,21%低減し,最大層間変形角も低減 した。

以上のように、14階建て建物においても、各層の層間 変形の一様化および最大層間変形角の低減が可能である

表9 14階建て建物の半固定型柱の断面詳細

	柱脚	柱頭
$B_{H} \times D_{H} (mm \times mm)$	706×706	427×427
主筋	8-D38	8-D29
フープ	⊞ -D19@100	⊞ -D19@100



図14 14階建てモデルの場合の最大層間変形角





と言える。また、図15に固定モデルと半固定モデルの各 層の最大応答変位の比較を示す。

4.2 既往観測波による検討

4.2.1 3階建てモデルの場合

3階建てモデルにおいて, El Centro 波を用いた場合 の各層の層間変形角(時刻歴中での最大値)を図16に, Taft 波を用いた場合の各層の層間変形角(時刻歴中での 最大値)を図17に, Hachinohe 波を用いた場合の各層の 層間変形角(時刻歴中での最大値)を図18に示す。固定



モデルに比べ,半固定モデルでは層間変形の一様化およ び最大層間変形角の低減が見られた。

以上より,既往の地震動を用いた場合においても,3 階建て建物において本構造システムによる層間変形一様 化効果は維持されると言える。

4.2.2 10階建てモデルの場合

10階建てモデルにおいて, El Centro 波と Taft 波を用 いたそれぞれの場合の各層の層間変形角(時刻歴中での 最大値)を図19, 20に示す。El Centro 波および Taft 波 を用いた場合,固定モデルの場合に比べ,一様な変形分 布となり最大層間変形角の低減が見られた。

次に Hachinohe 波を用いた場合においても,固定モデ ルの場合に比べ,半固定型柱の変形一様化効果により直 線的な変形分布となり最大層間変形角の低減が見られた (**図22(a)** Ai 分布モデル参照)。ただし,下層部の層間変 形角は上層部に比べて大きく十分な一様化は図られてい ない。

ここで、Ai分布を用いた場合と、解析によって得られ た最大応答時のそれぞれの高さ方向の層せん断力係数の 分布係数を図21に示す。図22(a)Ai分布モデルに示し た半固定モデルは、Ai分布を用いて半固定型柱および 梁の耐力の設定を行ったが、この外力分布の差異を考慮 することで、より理想的な変形分布を実現できると考え、 3.2項に示した半固定型柱および梁の終局モーメントの 設定時に、最大応答時の外力分布を用いて半固定型柱お



表10 10階建て建物の半固定型柱の断面詳細(再設定)

	柱脚	柱頭
$B_{H} \times D_{H} (mm \times mm)$	606×606	404×404
主筋	12-D38	8-D22
フープ	⊞ -D19@100	⊞-D19@100



よび梁の耐力の再設定を行い再度検討した。表10に再設 定した柱脚および柱頭の半固定型柱部分の詳細を示す。

図22(b)に柱脚柱頭固定モデルと最大応答時の外力分 布を用いて設定を行った柱脚柱頭半固定モデル(図22 (b)解析値モデル)の各層の層間変形角(時刻歴中での 最大値)を比較した図を示す。変形分布は高さ方向でほ ぼ同様な値となっており,理想的な変形の一様化が図ら れている。

なお、半固定型柱を用いず、最大応答時の外力分布を 用い梁の耐力修正のみを行った固定モデルについても検 討を行ったが、上層部の変形モードの改善は見られたも のの、全体としての一様化は見られなかった(図22(b) 固定 HAC(梁耐力考慮)モデル参照)。

以上のように、10階建て建物において既往の地震動を 用いた場合においても、半固定型柱を用いた本構造シス テムにより最大層間変形角の低減は可能であると言え る。さらに、実情に近い最大応答時の外力分布を用いて 半固定型柱および梁の終局モーメント設定の修正を行え ば、より理想的な変形の一様化が可能となる。

4.2.3 14階建てモデルの場合

14階建てモデルにおいて, El Centro 波と Taft 波を用 いた場合の柱脚柱頭固定モデルと柱脚柱頭半固定モデル のそれぞれの各層の層間変形角(時刻歴中での最大値) を図23, 図24に示す。この場合固定モデルの場合に比べ, 半固定型柱を用いた本構造システムの層間変形一様化効 果により,層間変形角はほぼ一様な変形分布となり最大 層間変形角の低減が見られた。

次に Hachinohe 波を用いた場合,想定した降伏機構



(図8参照)が形成されなかったため入力レベルを1.5倍 として検討した。その結果,想定した降伏機構(全体崩 壊形)が形成され,半固定型柱を用いた本構造システム の層間変形一様化効果により,固定モデルの場合に比べ ほぼ一様で直線的な変形分布となり,最大層間変形角の 低減が見られた(図26(a)Ai分布モデル参照)。ただし, 上層部では下層部に比べ変形が小さく十分な一様化が得 られなかった。

図25に Ai 分布を用いた場合と,観測波を用いた解析 によって得られた最大応答時のそれぞれの高さ方向の層 せん断力係数の分布係数を示す。10階建てモデルの場合 と同様に Ai 分布を用いた場合と解析によって得られた 外力分布に差異が生じていたため,4.2.2項に示した半 固定型柱および梁の設定の修正法を用いて再度検討し た。表11に再設定した半固定型柱部分の断面詳細を示 す。

図26(b)に固定モデルと最大応答時の外力分布を用い て設定を行った柱脚柱頭半固定モデルの各層の層間変形 角(時刻歴中での最大値)を比較した図を示す。変形分



図25 層せん断力係数の分布係数(14階建てモデル)

表11 14階建て建物の半固定型柱の断面詳細(再設定)

	柱脚	柱頭
$B_{H} \times D_{H} (mm \times mm)$	660×660	400×400
主筋	12-D38	8-D19
フープ	⊞ -D19@100	⊞ -D19@100



布は Ai 分布モデルに比べほぼ一様であり,最大層間変 形角も固定モデルに比べ22%低減している。

なお,半固定型柱を用いず,最大応答時の外力分布を 用い梁の耐力修正のみを行ったモデルについても検討を 行ったが,下層部の変形モードの改善は見られたものの, 上層部では層間変形角のかなりの増大が見られ一様化に は至らなかった(図26(b)固定 HAC(梁耐力考慮)モデ ル参照)。

以上のように、14階建て建物において既往の地震動を 用いた場合においても、想定した降伏機構を形成すれば、 半固定型柱を用いた本構造システムの層間変形一様化効 果による最大層間変形角の低減は可能であると言える。 さらに、実情に近い最大応答時の外力分布を用いて半固 定型柱および梁の耐力設定を修正することで、より理想 的な変形の一様化、最大層間変形角の低減が可能となる。

4.3 最大層せん断力に関する比較・検討

図27, 28, 29に3階, 10階, 14階建てモデルにおいて, 告示波および El Centro 波を用いた場合の固定モデルと 半固定モデルの最大層せん断力を比較した図を示す。な お、本節では検討に用いた既往観測波3波のうち一例と して El Centro 波の場合のみ図を示すが、Taft 波, Hachinohe 波においても概して同様の傾向が見られた。

本論文で解析対象とした3階建てモデルにおいて,各 層における最大層せん断力は固定モデルに比べ,半固定 モデルではより急激に減少する傾向が見られた。しかし ながら,10階,14階建てモデルにおいては固定モデルと





半固定モデルとの間に減少傾向の大きな差異は見られな かった。

5. まとめ

本論文では,建築物の最下層の柱脚と最上層の柱頭に 半固定型柱を用いたことによる層間変形一様化法につい て,低層建物から高層建物への適用性を検討するため, 地震応答解析を行い柱脚柱頭固定モデルとの比較を行っ た。また,十分な一様化効果が得られなかったケースに ついても,より理想的な変形分布を実現するため最大応 答時の実情に近似した外力分布を用い,柱および梁の耐 力の再設定を行い検討を行った。

以下に、得られた知見についてまとめる。

- ランダム位相とした告示波を用いた場合、低層建物 から高層建物に至るまで各層の層間変形の一様化が 図られ最大層間変形角も低減した。
- 2)既往の観測波を用いた場合、低層建物においては層 間変形の一様化および最大層間変形角の低減が図れ たが、高層建物においては特定の地震波に対して十 分な一様化が図られないケースが生じた。
- 3)上記2)の変形一様化が得られなかった高層建物の 場合においては、半固定型柱設定時に想定していた 外力分布(Ai分布)と、最大応答時の外力分布との 間に差異が生じていた。このため、解析から得られ た最大応答時の外力分布を用い半固定型柱および梁 の耐力の再設定を行うことで、高層建物においても

理想的な変形一様化が得られ最大層間変形角も低減 した。

- 4)最大層せん断力は、地震波に因らず3階建て建物においては、急激な減少傾向が見られ、10階、14階建て建物においては、固定モデルと半固定モデルに間に大きな差異は見られなかった。
- 5)以上より、半固定型柱を用いた本構造システムでは 地震時に想定した降伏機構が形成され、外力分布と して最大応答時の外力分布に近似した分布を用いれ ば、低層から高層建物に至るまで入力地震動に因ら ず本手法により変形の一様化、最大層間変形角の低 減が可能であると言える。

謝辞

本研究は、平成26年度日本学術振興会科学研究費補助 金・基盤研究(B):損傷軽減機構を有する半固定柱の耐 震性能に関する実験的研究(課題番号 25289189,研究代 表者:平石久廣 明治大学教授)により行った。

本研究において株式会社構造計画研究所の梁川幸盛氏 には RESP-F3T における解析モデルの助言を頂きまし た。深く感謝の意を表します。

参考文献

- 国土交通省:建築基準法関連告示第631号「エネル ギーの釣り合いに基づく耐震計算等の構造計算を定 める件」,2005
- 河野昭彦,平田寛:履歴型ダンパー付多層骨組の地 震時の応答層間変形角分布の改善法について、日本 建築学会構造系論文集,No.634,pp.2247-2251, 2008.12
- 平石久廣, 仇遠, 阿部優紀, 都祭弘幸:高さ方向に 一様な変形モードを形成する建築構造に関する研 究, 日本建築学会構造系論文集, No.686, pp.865-873, 2013.4
- 4)(財)日本建築防災協会:構造設計·部材断面事例集, pp.96-126,2007
- 5) Takeda, Sozen and Nielsen : Reinforced Concrete Response to Simulated Earthquake, Journal, Structural Division, ASCE, Vol.96, No.ST12, 1970
- 6)(財)国土開発技術研究センター:平成4年度 高強
 度鉄筋分科会報告書,4-pp.132-133,1992
- 7)(財)日本建築センター:平成6年度研究助成報告書 No.9404,「高層建築物の動的解析用地震動の関す る研究」
- 8)(財)日本建築センター:建築物の構造規定-建築基